



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



2022年11月10日

上場会社名 株式会社デジタルハーツホールディングス 上場取引所 東
コード番号 3676 URL <https://www.digitalhearts-hd.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 二宮 康真
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 CFO (氏名) 筑紫 敏矢 (TEL) 03(3373)0081
四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月6日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	17,562	30.1	1,382	0.9	1,527	6.7	950	3.5
2022年3月期第2四半期	13,498	28.2	1,370	159.7	1,431	151.0	917	157.9

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,594百万円 (57.5%) 2022年3月期第2四半期 1,012百万円 (213.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	43.89	43.80
2022年3月期第2四半期	42.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	20,688	9,202	41.3
2022年3月期	17,565	7,576	39.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 8,553百万円 2022年3月期 7,004百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
2023年3月期	—	10.50	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	10.50	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,500	21.7	3,290	21.8	3,290	18.4	2,250	26.4	104.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外 2社 （社名）株式会社エイネット、株式会社レッドチーム・テクノロジーズ

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、四半期決算短信（添付資料）の11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	23,890,800株	2022年3月期	23,890,800株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	2,123,090株	2022年3月期	2,260,031株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	21,645,768株	2022年3月期2Q	21,618,054株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、2022年11月11日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、四半期決算短信開示後速やかにTDnet及び当社ホームページに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	2022年3月期 第2四半期 (千円)	2023年3月期 第2四半期 (千円)	増減率 (%)
売上高	13,498,983	17,562,732	30.1
営業利益	1,370,201	1,382,996	0.9
経常利益	1,431,322	1,527,113	6.7
親会社株主に帰属する四半期純利益	917,581	950,092	3.5

当社グループを取り巻くデジタル関連市場においては、IoT(Internet of Things)の進展やDX(デジタルトランスフォーメーション)の加速等を背景に、コンテンツやサービスの多様化が急速に進んでおります。その一方、各企業においては、その開発及び運用を支えるIT人材が慢性的に不足していることから、ソフトウェアの開発、テスト、保守・運用、セキュリティ等の支援サービスを提供している当社グループの収益機会、今後も引き続き拡大するものと見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループでは、高収益事業であるエンターテインメント事業の下支えのもと、需要が急増するエンタープライズ事業の拡大に注力することで、さらなる成長を目指しております。

当第2四半期連結累計期間においては、注力事業であるエンタープライズ事業の売上高が、M&Aの効果もあり約1.6倍の成長を実現するなど、高い成長を継続するとともに、エンターテインメント事業も好況なコンソールゲーム市場等を背景に売上高2桁成長を実現するなど、両事業とも好調に推移致しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、17,562,732千円(前年同四半期比30.1%増)と大幅増収を達成致しました。また、利益面では、エンタープライズ事業を中心に、今後の成長に向けた人材をはじめとする投資をより一層積極化したものの、利益率の高いエンターテインメント事業の増収効果により、営業利益は1,382,996千円(前年同四半期比0.9%増)、経常利益は1,527,113千円(前年同四半期比6.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は950,092千円(前年同四半期比3.5%増)と前年を上回ることができました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

	2022年3月期 第2四半期 (千円)	2023年3月期 第2四半期 (千円)	増減率 (%)
売上高	13,498,983	17,562,732	30.1
エンタープライズ事業	4,863,034	7,614,484	56.6
エンターテインメント事業	8,635,948	10,020,653	16.0
調整額	—	△72,405	—
営業利益	1,370,201	1,382,996	0.9
エンタープライズ事業	232,816	114,630	△50.8
エンターテインメント事業	1,906,295	2,192,801	15.0
調整額	△768,910	△924,435	—

なお、各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益は営業利益ベースとなっております。

① エンタープライズ事業

当セグメントでは、主に、エンタープライズシステムの不具合を検出するシステムテスト、セキュリティテスト、ERPの導入支援等を行うQAソリューションのほか、エンジニア派遣、システムの保守・運用支援等を行うITサービス及びその他のサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、新規案件獲得に向けた提案型の営業活動を積極化するとともに、今後の成長に向けた事業基盤強化に努めて参りました。具体的には、2022年4月1日付けのグループ組織再編で新たに組成した株式会社AGESTを中心に、従来当社グループが有する“ゲーム・エンターテインメント”とは異なる“テック”系のブランディングを活かしたエンジニアの採用活動を積極化させたほか、先端品質テクノロジーに関する研究機関や社内教育機関を立ち上げるなど、人材強化及び技術力向上に向けた取り組みを推進致しました。さらに、“ミュレーションテスト”をはじめ、テスト専門企業ならではの知見を活かしたサービスの提供を開始するなど、新たな付加価値の創造に努めて参りました。

また、当社では、エンタープライズ事業の成長スピードを加速させるため、M&Aを積極活用しております。当第2四半期連結累計期間においては、ソーバル株式会社の品質評価事業を吸収分割により承継し、約130名の経験豊富なテストエンジニアを獲得するなど、受注体制を強化致しました。さらに、前期子会社化した企業とのグループ連携を強化することで、ERP領域における事業拡大を推進致しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間のエンタープライズ事業の売上高は、M&Aの効果もあり、7,614,484千円(前年同四半期比56.6%増)と引き続き高い成長を実現致しました。一方、セグメント利益は、今後の成長に向けた戦略投資を上期に重点的に行ったことにより、114,630千円(前年同四半期比50.8%減)となりました。

② エンターテインメント事業

当セグメントでは、主に、コンソールゲームやモバイルゲーム等の不具合を検出する国内デバッグサービスのほか、ゲームの翻訳・LQA(Linguistic Quality Assurance)、ゲーム開発支援、マーケティング支援等を行うグローバル及びその他のサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間の国内デバッグサービスでは、好調なコンソールゲーム市場における需要拡大を追い風に新規案件の獲得が進み、売上高2桁成長を実現致しました。また、グローバル及びその他のサービスでは、上海のロックダウンの影響を一部受けたものの、グループ連携を強化することで、コンテンツの海外展開の活発化により増加する翻訳・LQAやマーケティング支援に関する需要を確実に獲得致しました。さらに、株式会社GameWithと資本業務提携を締結し、提供サービスの拡充や新たな価値提供等、さらなる成長に向けた取り組みを推進致しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間のエンターテインメント事業の売上高は、10,020,653千円(前年同四半期比16.0%増)、セグメント利益は、2,192,801千円(前年同四半期比15.0%増)と増収増益を達成致しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,790,054千円増加（前期比17.2%増）し、12,182,935千円となりました。

これは、主に現金及び預金が1,641,288千円、受取手形、売掛金及び契約資産が260,997千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,332,699千円増加（前期比18.6%増）し、8,505,179千円となりました。

これは、主に新規拠点開設等による有形固定資産が383,649千円、事業譲受等によるのれんが538,259千円、投資有価証券が350,606千円増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,650,955千円増加（前期比17.1%増）し、11,330,302千円となりました。

これは、主に短期借入金が1,685,454千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ154,814千円減少（前期比50.0%減）し、154,860千円となりました。

これは、主に長期借入金が169,674千円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,626,613千円増加（前期比21.5%増）し、9,202,952千円となりました。

これは、主に配当による剰余金の減少162,230千円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益950,092千円、新株予約権行使等による自己株式の減少が154,283千円、円安により為替換算調整勘定が613,106千円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、6,850,035千円となり、前年同四半期末における資金5,400,582千円に対し、1,449,453千円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,430,261千円の収入（前年同四半期は1,703,321千円の収入）となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益1,520,461千円等の資金増加項目が、法人税等の支払額449,776千円等の資金減少項目を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,496,469千円の支出（前年同四半期は1,682,395千円の支出）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出513,579千円、無形固定資産の取得による支出179,911千円、事業譲受による支出371,390千円、投資有価証券の取得による支出446,722千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,488,444千円の収入（前年同四半期は316,466千円の収入）となりました。

これは、主に短期借入金の増減額1,700,000千円、新株予約権行使に伴う自己株式の処分による収入224,256千円等の資金増加項目が、長期借入金の返済による支出184,220千円等の資金減少項目を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきましては、概ね計画どおり推移しており、現時点において2022年5月12日付けで「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表しました業績予想からの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,208,746	6,850,035
受取手形、売掛金及び契約資産	4,411,554	4,672,551
有価証券	34,506	41,004
棚卸資産	17,367	20,478
未収還付法人税等	47,112	33,379
その他	741,693	649,195
貸倒引当金	△68,099	△83,709
流動資産合計	10,392,881	12,182,935
固定資産		
有形固定資産	693,353	1,077,003
無形固定資産		
のれん	4,763,421	5,301,681
その他	331,292	448,360
無形固定資産合計	5,094,713	5,750,042
投資その他の資産		
投資有価証券	236,595	587,201
その他	1,155,997	1,090,932
貸倒引当金	△8,181	—
投資その他の資産合計	1,384,412	1,678,133
固定資産合計	7,172,479	8,505,179
資産合計	17,565,361	20,688,115
負債の部		
流動負債		
短期借入金	5,421,296	7,106,750
未払費用	1,184,413	1,150,130
未払法人税等	511,871	511,928
賞与引当金	100,190	131,819
その他	2,461,574	2,429,674
流動負債合計	9,679,346	11,330,302
固定負債		
長期借入金	169,674	—
退職給付に係る負債	45,891	44,204
その他	94,109	110,655
固定負債合計	309,674	154,860
負債合計	9,989,021	11,485,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,686	300,686
資本剰余金	—	60,820
利益剰余金	9,021,248	9,809,110
自己株式	△2,545,696	△2,391,462
株主資本合計	6,776,238	7,779,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,921	△57,767
為替換算調整勘定	219,101	832,207
その他の包括利益累計額合計	228,022	774,439
新株予約権	—	10,422
非支配株主持分	572,078	638,937
純資産合計	7,576,339	9,202,952
負債純資産合計	17,565,361	20,688,115

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	13,498,983	17,562,732
売上原価	9,562,111	12,376,911
売上総利益	3,936,871	5,185,820
販売費及び一般管理費	2,566,669	3,802,823
営業利益	1,370,201	1,382,996
営業外収益		
受取利息	1,243	2,390
為替差益	8,924	138,859
投資事業組合運用益	12,321	—
助成金収入	41,125	4,434
その他	5,947	10,639
営業外収益合計	69,561	156,324
営業外費用		
支払利息	4,809	2,583
持分法による投資損失	2,685	—
支払手数料	82	7,379
その他	863	2,243
営業外費用合計	8,441	12,207
経常利益	1,431,322	1,527,113
特別利益		
債務免除益	66,479	—
新株予約権戻入益	13,363	—
特別利益合計	79,843	—
特別損失		
固定資産除却損	29,868	—
事務所移転費用	12,059	3,520
本社移転費用	2,454	1,130
特別退職金	—	2,001
特別損失合計	44,382	6,652
税金等調整前四半期純利益	1,466,783	1,520,461
法人税、住民税及び事業税	425,882	397,771
法人税等調整額	45,387	110,511
法人税等合計	471,269	508,282
四半期純利益	995,513	1,012,178
非支配株主に帰属する四半期純利益	77,931	62,086
親会社株主に帰属する四半期純利益	917,581	950,092

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	995,513	1,012,178
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5	△66,688
為替換算調整勘定	16,621	648,601
その他の包括利益合計	16,626	581,912
四半期包括利益	1,012,140	1,594,091
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	950,521	1,496,516
非支配株主に係る四半期包括利益	61,618	97,574

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,466,783	1,520,461
減価償却費	100,397	183,105
のれん償却額	161,627	353,578
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,280	△161
賞与引当金の増減額(△は減少)	40,194	30,738
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	12,650	△22,515
受取利息及び受取配当金	△1,243	△2,390
事務所移転費用	12,059	3,520
本社移転費用	2,454	1,130
株式報酬費用	24,948	11,721
支払利息	4,809	2,583
為替差損益(△は益)	△8,924	△138,859
持分法による投資損益(△は益)	2,685	—
投資事業組合運用損益(△は益)	△12,321	—
債務免除益	△66,479	—
新株予約権戻入益	△13,363	—
固定資産除却損	29,868	—
売上債権の増減額(△は増加)	619,424	△129,383
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,461	△2,900
未払金の増減額(△は減少)	△187,241	6,418
助成金収入	△41,125	—
未払費用の増減額(△は減少)	△147,519	△88,391
未払消費税等の増減額(△は減少)	△83,993	△96,671
その他の流動資産の増減額(△は増加)	83,734	109,495
その他の流動負債の増減額(△は減少)	25,717	88,933
その他の固定資産の増減額(△は増加)	15,710	9,946
その他	12,365	3,153
小計	2,053,039	1,843,512
利息及び配当金の受取額	227	696
利息の支払額	△5,334	△6,633
法人税等の支払額	△388,216	△449,776
法人税等の還付額	2,478	47,112
事務所移転費用の支払額	—	△3,520
本社移転費用の支払額	—	△1,130
助成金の受取額	41,125	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,703,321	1,430,261

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	35,000
有形固定資産の取得による支出	△97,234	△513,579
無形固定資産の取得による支出	△65,793	△179,911
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,451,664	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	60,406	—
子会社株式の条件付取得対価の支払額	△46,860	—
事業譲受による支出	△62,720	△371,390
投資有価証券の取得による支出	—	△446,722
投資有価証券の売却による収入	105	—
投資事業組合からの分配による収入	12,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△25,934	△33,658
敷金及び保証金の回収による収入	13,311	3,792
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△8,013	10,000
長期貸付けによる支出	△10,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,682,395	△1,496,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	633,819	1,700,000
配当金の支払額	△128,574	△161,835
長期借入金の返済による支出	△168,393	△184,220
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△80,906
非支配株主への配当金の支払額	△20,034	△20,034
自己株式の取得による支出	△51	△50
自己株式の処分による収入	—	224,256
新株予約権の発行による収入	—	11,468
リース債務の返済による支出	△299	△232
財務活動によるキャッシュ・フロー	316,466	1,488,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,793	254,052
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	359,185	1,676,288
現金及び現金同等物の期首残高	5,041,396	5,173,746
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,400,582	6,850,035

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することと致しました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。